

## 2017(平成29)年度第1四半期決算について

平成29年7月28日  
北陸電力株式会社

本日、「平成30年3月期 第1四半期決算短信」を東京証券取引所に提出しましたので、お知らせいたします。

### 【販売電力量】

当第1四半期(4~6月)の小売販売電力量は、64億96百万キロワット時となり、前年同期に比べ1.9%の増加となりました。

### 【連結業績の概要】

売上高(営業収益)は、燃料費調整額の増加や再エネ特措法賦課金・交付金の増加などから、1,330億円(対前年同期：88億円増)となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,338億円(同：86億円増)となりました。

また、経常利益は、大型石炭火力発電所の稼働減に伴う燃料費の増加はあったものの、当該定期点検費用の支出が第2四半期になることや水力発電受電量の増加などから、32億円(同：9億円増)となりました。

これに、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億円(同：3億円増)となりました。

### 【平成29年度 連結業績予想】

業績予想につきましては、小売販売電力量は通期で280億kWh程度、連結売上高は5,800億円と、前回予想値から変更ございません。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しておりますが、現時点では、供給力など需給状況が見通せないことなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

また、配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

以上

# 2017 (平成29) 年度 第1四半期決算の概要

2017(平成29)年7月28日(金)



Hokuriku Electric Power Company

## 販売電力量

- 小売販売電力量は、**65.0億kWh** (前年同期対比+1.2億kWh)  
電 灯 : 4月の気温が前年を下回ったことによる暖房需要の増加など。  
産業用 : 機械の増加など。

- 融通・他社販売は、**3.8億kWh** (前年同期対比△1.2億kWh)

		2017/1Q (A)	2016/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
低 圧	電 灯	18.0	17.6	0.4	102.1
	電 力	2.5	2.5	△0.0	99.2
	計	20.5	20.1	0.3	101.7
高 圧・ 特別高圧	業 務 用	10.9	11.3	△0.4	96.5
	産 業 用	33.6	32.4	1.3	103.9
	計	44.5	43.6	0.9	102.0
小 売 販 売 計		65.0	63.7	1.2	101.9
融 通 ・ 他 社 販 売		3.8	5.0	△1.2	76.0
総 販 売 電 力 量		68.8	68.8	0.0	100.0

(億kWh、%)

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(°C)

	4月	5月	6月
実 績	13.6	18.9	20.3
前 年 差	△0.6	△0.4	△2.0

(注)小数第一位未満四捨五入

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

Hokuriku Electric Power Company

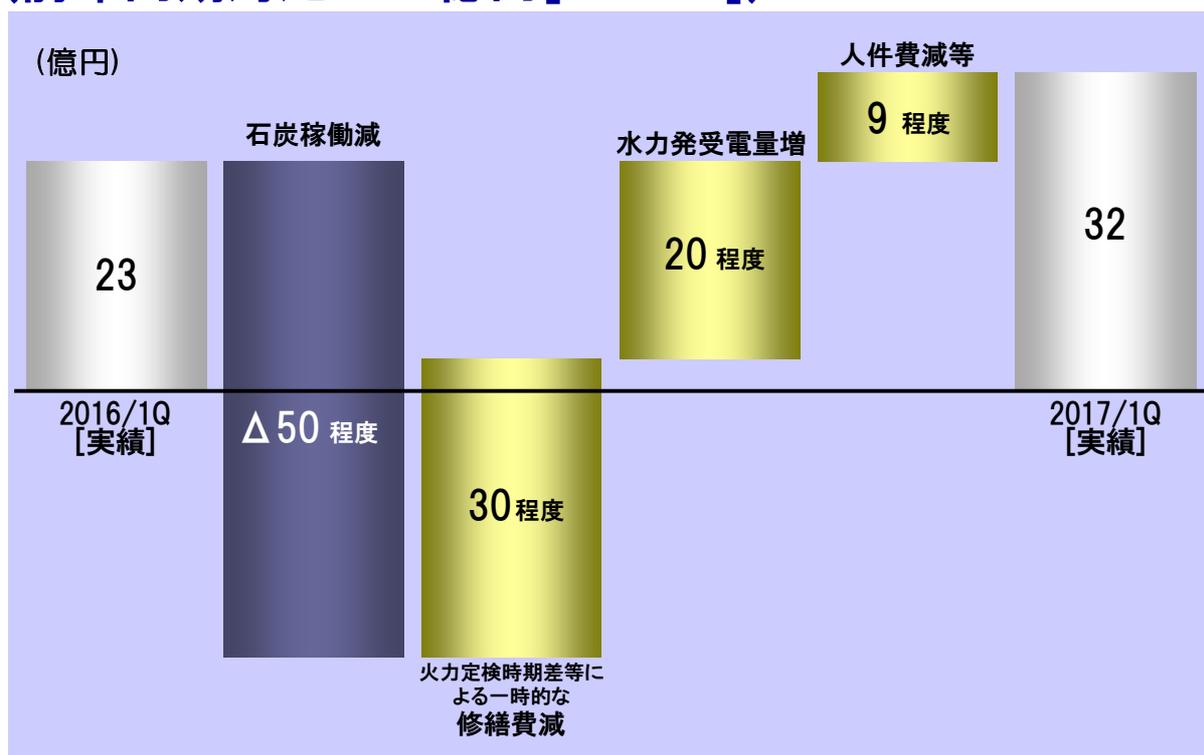
# 収支概要

- **連結売上高は、1,330億円**（前年同期対比+88億円）
  - ・燃料費調整額の増加や再エネ特措法賦課金・交付金の増加などによる。
- **連結経常利益は、32億円**（前年同期対比+9億円）
  - ・大型石炭火力発電所の稼働減に伴う燃料費の増加はあったものの、当該定期点検費用の支出が第2四半期になることや水力発電受電量の増加などによる。

		(億円,%)			
		2017/1Q (A)	2016/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	1,330	1,242	88	107.1
	営業利益	52	44	8	118.9
	経常利益	32	23	9	138.3
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	19	16	3	120.9
個別	売上高 (営業収益)	1,235	1,146	88	107.7
	営業利益	41	29	12	141.1
	経常利益	21	9	12	235.5
	四半期純利益	14	9	4	150.1

(参考) 連結対象会社数: 連結子会社14社、持分法適用関連会社1社

## 連結経常利益の変動要因 (前年同期対比: +9億円[23→32])



## 業績予想および配当予想

- 売上高は、連結で5,800億円程度、個別で5,350億円程度の見通し。
- 利益予想は、供給力など需給状況が見通せないことなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、未定。
- 配当予想は、利益予想をお示しできないことから、未定。

2017年4月26日に公表した予想値からの変更はありません。

(億kWh,億円)

	2017年度見通し		(参考) 2016年度実績	
	連結	個別	連結	個別
販売電力量(小売)	280 程度 [100%程度]		281	
売上高 (営業収益)	5,800 程度 [107%程度]	5,350 程度 [108%程度]	5,425	4,976
営業利益	未定	未定	105	25
経常利益	未定	未定	20	△32
[連結] 親会社株主に帰属する 当期純利益	未定	未定	△6	△18
[個別] 当期純利益				
配当予想 [中間・期末]	未定		[中間] 25円/株	[期末] 10円/株

( 余 白 )  
※次ページに続く

## 発受電電力量

- 水力は、前年度の渇水の反動により増加。
- 火力は、大型石炭火力発電所の定期点検実施により減少。
- 融通・他社受電は、他社からの購入量が増加。

(億kWh,%)

	2017/1Q (A)	2016/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[95.5]	[81.7]	[13.8]	
水力	21.5	17.6	3.9	122.1
火力	34.9	47.0	Δ12.1	74.2
原子力	—	—	—	—
新工ネ	0.0	0.0	0.0	102.0
自社計	56.4	64.6	Δ8.2	87.3
融通・受電	16.3	8.9	7.4	183.6
他社送電	Δ3.8	Δ5.0	1.2	76.0
合計	68.8	68.4	0.4	100.6

(注)小数第一位未満四捨五入

## 個別決算 収支概要

(億円,%)

	2017/1Q (A)	2016/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由	
経常収益	電灯・電力料 (再エネ特措法賦課金)	1,055 (139)	977 (110)	77 (28)	107.9 (126.2)	燃料費調整額の増加、再エネ特措法賦課金の増加
	地帯間・他社販売電力料	63	72	Δ9	87.5	卸販売収入の減少
	その他収入 (再エネ特措法交付金)	123 (98)	105 (80)	18 (18)	117.1 (123.1)	再エネ特措法交付金の増加
	(売上高)	(1,235)	(1,146)	(88)	(107.7)	
	収益計	1,242	1,155	86	107.5	
経常費用	人件費	131	139	Δ7	94.4	退職給付費用の減少
	燃料費	199	183	16	109.0	石油火力燃料費の増加
	修繕費	99	131	Δ31	75.8	火力発電所の定検時期の違いによる一時的な減少
	減価償却費	145	153	Δ7	95.1	
	購入電力料	260	186	73	139.6	再エネにかかる購入費の増加
	支払利息	24	27	Δ2	91.6	
	公租公課	72	72	Δ0	99.9	
	その他費用 (再エネ特措法納付金)	286 (139)	253 (110)	32 (28)	113.0 (126.2)	再エネ特措法納付金の増加
費用計	1,220	1,146	73	106.4		
営業利益	41	29	12	141.1		
経常利益	21	9	12	235.5		
渇水準備金引当又は取崩し	—	Δ6	6	—		
法人税等	7	5	1	130.4		
四半期純利益	14	9	4	150.1		



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 坂 行章

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成29年7月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	133,069	7.1	5,286	18.9	3,254	38.3	1,937	20.9
29年3月期第1四半期	124,237	△2.4	4,447	△54.3	2,352	△68.3	1,602	△44.7

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 2,638百万円 (795.9%) 29年3月期第1四半期 331百万円 (△91.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.28	—
29年3月期第1四半期	7.67	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,526,503	327,998	20.7
29年3月期	1,518,076	327,614	20.8

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 316,718百万円 29年3月期 316,345百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	10.00	35.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	6.9	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しておりますが、現時点では供給力など需給状況が見通せないことなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	210,333,694 株	29年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,536,935 株	29年3月期	1,535,989 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	208,797,254 株	29年3月期1Q	208,804,344 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足資料については、当社ホームページに掲載しております。

※平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,000	7.5	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しておりますが、現時点では供給力など需給状況が見通せないことなどから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 全般の概況 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間） .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 全般の概況

当第1四半期の収支については、売上高（営業収益）は、電気事業において、燃料費調整額の増加や再エネ特措法賦課金・交付金の増加などから、1,330億円（前期比107.1%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,338億円（同106.9%）となった。

また、経常利益は、電気事業において、大型石炭火力発電所の稼働減に伴う燃料費の増加はあったものの、当該定期点検費用の支出が当年度第2四半期になることや水力発電受電量の増加などから、32億円（同138.3%）となった。

これに、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億円（同120.9%）となった。

## (2) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明

4月26日に公表した予想値からの変更はない。

小売販売電力量については、通期では280億キロワット時程度と見込んでいる。

連結売上高（営業収益）については、販売電力量はほぼ前年なみであるものの、燃料費調整額の増加などから、通期では、前年度に比べ370億円程度増の5,800億円程度を見込んでいる。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しているが、現時点では供給力など需給状況が見通せないことなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としている。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示する。

また、配当予想についても、利益予想を示せないことから、未定としている。

## [主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
小売販売電力量（億kWh）	280程度	280程度
[前期比]	[100%程度]	[100%程度]
為替レート（円／ドル）	114程度	115程度
原油C I F（ドル／バーレル）	52程度	55程度

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,239,443	1,237,547
電気事業固定資産	786,948	776,049
水力発電設備	107,613	106,271
汽力発電設備	103,033	100,688
原子力発電設備	144,880	140,580
送電設備	157,587	156,160
変電設備	85,843	85,447
配電設備	147,264	146,923
業務設備	32,916	32,310
その他の電気事業固定資産	7,809	7,667
その他の固定資産	41,210	40,586
固定資産仮勘定	179,717	189,699
建設仮勘定及び除却仮勘定	179,717	189,699
核燃料	101,641	101,647
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	75,422	75,428
投資その他の資産	129,925	129,564
長期投資	66,774	67,008
退職給付に係る資産	17,586	17,254
繰延税金資産	38,211	37,992
その他	7,546	7,498
貸倒引当金（貸方）	△194	△190
流動資産	278,633	288,956
現金及び預金	173,746	181,760
受取手形及び売掛金	57,193	56,941
たな卸資産	23,807	24,180
繰延税金資産	4,760	4,063
その他	19,247	22,112
貸倒引当金（貸方）	△121	△101
合計	1,518,076	1,526,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	957,518	994,291
社債	444,893	464,894
長期借入金	406,874	424,037
退職給付に係る負債	31,525	30,548
資産除去債務	60,341	60,688
その他	13,884	14,122
流動負債	212,118	183,388
1年以内に期限到来の固定負債	85,554	76,222
短期借入金	16,127	16,427
支払手形及び買掛金	32,704	28,419
未払税金	8,240	6,603
その他	69,492	55,716
特別法上の引当金	20,824	20,824
濁水準備引当金	20,824	20,824
負債合計	1,190,462	1,198,505
株主資本	310,143	310,012
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,994	33,994
利益剰余金	161,842	161,712
自己株式	△3,335	△3,336
その他の包括利益累計額	6,201	6,705
その他有価証券評価差額金	7,238	7,591
繰延ヘッジ損益	-	12
退職給付に係る調整累計額	△1,036	△897
非支配株主持分	11,268	11,279
純資産合計	327,614	327,998
合計	1,518,076	1,526,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益	124,237	133,069
電気事業営業収益	114,115	123,221
その他事業営業収益	10,121	9,848
営業費用	119,790	127,783
電気事業営業費用	111,205	118,555
その他事業営業費用	8,584	9,228
営業利益	4,447	5,286
営業外収益	964	754
受取配当金	310	306
受取利息	252	32
持分法による投資利益	10	25
その他	391	390
営業外費用	3,059	2,786
支払利息	2,730	2,500
その他	328	286
四半期経常収益合計	125,202	133,824
四半期経常費用合計	122,849	130,570
経常利益	2,352	3,254
繰上準備金引当又は取崩し	△600	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△600	—
税金等調整前四半期純利益	2,953	3,254
法人税、住民税及び事業税	228	333
法人税等調整額	805	799
法人税等合計	1,033	1,132
四半期純利益	1,919	2,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	317	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,602	1,937

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,919	2,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,089	366
繰延ヘッジ損益	△824	12
退職給付に係る調整額	326	138
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,588	517
四半期包括利益	331	2,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	2,442
非支配株主に係る四半期包括利益	295	196

(3) 継続企業の前提に関する注記  
 該当事項はない。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はない。